

中小企業における資本集約度・ 生産性・賃金の特殊性について

松坂 兵三郎

一 はじめに

中小企業の賃金を中心とする労働条件は、これまで近代的な大企業のそれに比して劣悪なることが強調されてきた。すなわち、一般にわが国における産業別・規模別賃金格差の存在が、中小規模の相対的低賃金をクローズアップしたのである。それと同時に、前近代的な長時間労働が中小企業労働における限界生産力の低位と結びついて、労働条件にマイナスの効果をおよぼしていると説かれるのである。ここまでは、中小企業問題のいわば常識となっている。これにいくつかの分析的结果を折込んで、低い労働生産性ないし付加価値生産性や中小企業における雇用の臨時性、若年令構成、管理労働・技術労働者の劣勢、資本集約度（生産期間・労働装備率）の低位、労働管理の拙劣、組合組織率の低さ等が低賃金を規定するかなり重要な要因として注目を浴びるに至った。

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

本稿は中小企業における労働の実態分析のうち、労働需要側の要因に注目しつつ、主として資本と労働の特殊な協力関係から中小企業における雇用と賃金の特殊性を明らかにしようとするものである。もとより、中小企業における資本集約度・生産性・賃金の一連の関係は、賃金が専ら前二者だけによって必ずしも規定されるものではないという意味で、一面性のそしりをまぬがれないかもしれない。とりわけ、近代的労働ではなくむしろ家内労働的色彩の濃厚な小規模・零細企業においては、生産力に即応するというよりは生活保障的賃金の支払いという面が強く、勢い労働供給側の事情がかなり影響するかもしれない。しかし、生活保障的最低賃金が労働供給側から説明されるとはいえ、その支払いの上限つまりこれ以上は支払いえないという天井は依然として生産力規定の範囲に属するであろう。かくて、中小企業の資本的特性は、他の事情一定とする限り、低生産性を通じてその雇用と賃金の特性を物語るのである。

二 生産力函数と賃金

周知のごとく、リカード¹⁾にあっては、投下労働が価値の一般的な尺度ないし規制者であるという命題が提起されている。いうまでもなく、自由企業制と資本使用の生産方法が支配的な経済では、社会の生産物の価格は賃金と資本費用に分解されるであろうが、もしリカードの主張したように、これら価格の構成部分が投下労働量に比例するとされるならば、財の相対価値ないし交換価値はとどのつまりその生産に必要な労働量に比例することとなって、上記の命題とは必ずしも矛盾しないであろう。しかも賃金については、労働者相互の間に競争の行

なわれる結果、あるいは発展のための至上命令としての資本蓄積の結果、労働者自身ならびに彼の家族を養うに必要な生存資料の総額にほぼ落ちつく傾向があるといわれる。これがかの自然賃金説ないし生存賃金説とよばれるもので、後にJ・S・ミル等の賃金基金説にとって代られたことはいうまでもない。

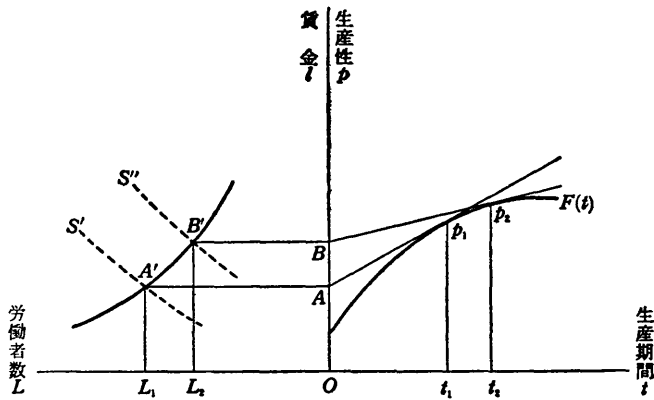
上記の生存資料——その初期形態は食糧である——は資本家（企業者）によって前払いされる。使用総資本のうちしばらく固定資本部分を見捨てるならば、資本は当然投下労働量に比例する大きさであり、しかも労働の移動性とともに資本の移動性も保証されるとすれば、あらゆる生産分野で相等的な資本利潤が期待できよう。しかしながら、生産物の価格と労働量とが比例するという一般的なリカードの命題は、総資本中固定資本と流動資本の割合が産業別に必ずしも相等しくないという事実によって、重大な修正を受けねばならない。労働者を雇用し賃金を支払うものはまさに流動資本部分であるにもかかわらず、利潤は資本全体についての資本利潤として算定され、総資本に比例するといわれるからである。比例性の仮定は、たとえ労働者一人当りの資本価値額が同一であっても、その中に占める固定資本の割合いかんによって資本の時間次元——資本の回転期間——がことなることまで示しえないであろう。この点、ハイエクのいうごとく、英米学派もしくは新古典学派における同時的時間構造観の源となっている。とはいえ、これに続いてリカードには資本耐久度と資本回収の速度に関して重大な修正が提起される。これは生産力函数と賃金の問題に関するオーストリー学派資本理論の萌芽ともみられる重要な言及であろう。

いま、労働者の生計資料を生産することが一層困難となったため、あるいは一般にすべての資本増加の結果として賃金が騰貴するとすれば、以前不利とみられた機械の採用が新たに有利となる。というのは、機械の価格は中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

賃金以外に利潤をも含み、この利潤は彼の分配法則の教える通り他の利潤と等しく賃金騰貴に際して低下する。その結果、機械の価格そのものが必ずしも賃金と同一比率で上昇できないからである。これは $K \cdot \text{ヴィクセル}$ の表現をかりるならば、「賃金騰貴が、常にいっそう多くの時間を要するも、いっそう有利な迂回生産の採用を刺激し、それによって一部分補償される」ことを意味するのである。

ヴィクセルは上記のリカドオの論述をベエムムの資本理論と対比して特別の意義を認める。すなわち、このような生産期間の長期化につれ、投下資本が大となるに依じて、生産の最終段階ではそれだけ相対的に少ない労働者が雇用されながら一層多量の完成財を生み出すという点を強調する。いうところの「迂回生産の収益性」これである。いいかえれば、労働者一人当り年生産（労働の生産性 *Produktivität*、これこそ経済成長ないしは発展の指標である）は、他の事情にして変化なき限り、生産過程の長さ、つまり資本集約度に依存する。ヴィクセルはこのようなそれぞれの資本集約度に対応して最も有利な労働生産性を関連させた函数表を生産力函数 *Produktivitätsfunktion* と名づけた。⁽⁴⁾ ただし生産力函数は生産期間の長さとともに増大するが、それよりも緩慢に増大する函数であり、したがってベエムムの用いた余剰収益の度盛 *Skala der Mehrertägisse* は遞減的なものとなる。⁽⁶⁾ いまこれを図示すれば次頁のごとくである。⁽⁶⁾ 右側は生産力函数 $F(t)$ 、左側は労働需要曲線の形状を示す。手から口への即時的な生産にあっても、いくらかの生産量があげられるので、生産力函数は原点 O からある距離をもって出発し、生産期間（資本集約度）の長期化とともに次第に遞減する率をもつ増加函数の形をとる。いま実質賃金が A 点の高さに与えられたとしよう。そこでは当然の資本集約度が採用されるであろう。と同時に、ある与えられた資本の下における雇用量 L がある労働供給量 S との関係で決定され、 A と L の交点 A' が左側



に記録される。ついで実質賃金の高さがAからB点に移ったとせよ。

新たにより長期迂回的な t_2 の生産期間が選ばれ、雇用量 L_2 したがってBと L_2 の交点 B' がえられる。かくて任意の実質賃金の下で以上の操作を繰返すならば、曲線 $A'B'$ をもって表わされたような一つの傾向線を用うことができるであろう。これはいうまでもなく労働需要曲線ないし労働の限界生産力曲線である。そしてまさに、 OA 、 OB はそれぞれ労働の限界生産力曲線に相応する賃金の高さということになる。

以上は主として同一産業の時間にわたる資本集約度の上昇が、効率的な生産量の供給面でいかに機能し、さらに賃金所得配分の基準と労働力需要の態様をいかに物語るか、の二面で経済発展と雇用・賃金の関係を最もシンプルにモデル化している。われわれはさらにその系として、同時点における資本・労働の規模別特性を推論できるのである。資本と労働力それぞれの大きさは相互に結合して、潜在的にもせよ顕在的にもせよ、ある生産活動規模の特質を構成する。その際、資本主義的生産様式が、資本集約度の上昇ないし資本の有機的構成の高本主義的生産様式が、資本集約度の上昇ないし資本の有機的構成の高度化をもって成長的産業の一大特性とすることはいうまでもない。このような生産様式の下における成長的産業を大規模企業とし、そうでないものを中小企業とするのは、資本の機能に照してむしろ自明であろう。ただ生産

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

物本来の特性からして、高い資本集約度をもたねば生産できないものと、必ずしもその必要のないものとあるのは、各産業・業種別にそれぞれ資本・労働の適正規模が論ぜられるだけで、上にあげた資本の機能といささかも矛盾しない。それゆえ、われわれは同時点において、先の α の生産期間を採用するなしいは採用せざるをえない産業を中小企業群とし、 β の資本集約度をとるものを大企業群とすることは、単純化のため有意義である。すると、中小企業におけるいうところの資本的特質や生産性・雇用・賃金の関係もただちに明らかとなるはずである。このことはまた日本経済の循環的成長過程における歴史性を端的に反映するといえよう。

周知のように、日本の産業構造が資本集約的な大規模工場制工業とむしろ労働集約的な農林業・中小商工業とを合せもつことは、日本における賃金の構造に特殊な性格を付与している。ただし、日本経済が発展的産業と停滞的産業の併有をその構造的特質とすることは、前者における高い蓄積水準と後者の低い蓄積水準、したがって現象面では前者の相対的に高い生産水準と後者の相対的に低い生産水準で代表させることができるし、また生産水準の高低に相応するような生活と消費の水準をそれぞれ規定するからである。先進性につながる前者にあっては、時に近代的な成熟経済の様相がそのまま雇用と賃金水準の決定に影響するし、後進性につながる後者においては、まさにアジア的な後進低開発諸国の雇用状態が直接日本における雇用の性格と形態を形作り、したがってわが国における賃金構造を規定するともいえよう。かくて資本と労働の特殊な協力関係から中小企業の特質にふれるならば、低い資本集約度ないし生産期間の採用が低生産性・低賃金を現出させ、同時に、先のグラフで α との相違から BA という賃金差や低限界生産力に見合う雇用量 OM という雇用構造の特性を物語るであろう。それにここでは直接図式化されていないが、金融面からの資本形成にまつわる制約や自己蓄積の難点にふれねばな

らない。賃金コストの上昇が資本集約度の上昇、生産性の向上によってカバーされねばならないことについては前述したが、もし資本形成に事実上制約のある場合は、雇用水準を一定とする限り、労働時間の強化となるであろう。それによって少なくともある限られた点までは、資本集約度の上昇と同一の結果を期待できるかもしれない。問題はむしろ、かかる労働集約的な生産様式が、ある点を越えてまでも、より資本使用的な生産様式と同一の生産性ならびに引続く賃金の上昇を可能にするのかどうかにかかっている。

- (1) これは後述する資本集約度とか迂回生産の度合をはかるものとしてとられる資本・労働の比率が一定という意味であるから、後にハロッドやロビンソンによって想定された中立的技術進歩の場合に当る。なおちなみに、この比率はロビンソン夫人によって実質資本比 (real capital ratio) と呼ばれ、「労働時間ではかった資本の雇用労働量に対する比率」を意味した (Joan Robinson, *The Accumulation of Capital*, London 1956, p. 123.)。いま前者を K/L 後者を L であらわすならば K/L である。これが一定だというのは次のごとく解されよう。まず K/L については、採用される技術が一定なる限り、 K は L と比例するわけである。いいかえれば資本価値に含まれる利子費用が無視されるといつてもよい。次にたとえ技術に変化があっても、 K/L と L との比率が不変だというのであるから、技術進歩の作用が常に中立的であって、かりに消費財価格の騰貴による実質賃金の下落があっても、最も有利な「生産期間の長さ」は短縮されない。つまりハイエックの説いたリカマド効果が無視されることになる (Robinson, *op. cit.*, chaps. 9~11, 参照)。

(2) F. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, London 1941, chap. 4.

(3) K. Wicksell, *Über Wert, Kapital und Rente*, Jena 1893. 北野熊喜男訳『価値資本および地代』一六頁。

(4) ヴィクセルの記号にしたがって $p = F(L)$ とあらわされる。ただし p は労働者一人当り産出高、 L は生産期間ない中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

し資本・労働比率。

(5) 以上の説明はヴィクセル、邦訳、第二編第三章、一五〇―二頁参照。

(6) 荒憲治郎「経済成長の理論」(『季刊理論経済学』第七卷第三・四号、一九五七年三月号所載)で論述された静態論的分配理論とその図説に負うところが大きい。

三 労働時間の特性と労働供給側の要因

前節において展開した資本と労働の特殊な協力関係をめぐる中小企業の特性が、労働の限界生産力説にそのよ
り所を求めることは明らかであろう。しかしながら、これが現実に対決をせまられた時、いくつかの疑点が提出
されている。⁽¹⁾ まず上述の生産力函数は資本集約度を独立変数とする一変数函数で、それを常微分するという手続
がとられている。しかしこの生産期間ないし資本集約度 λ は、ある程度相互に補完的な関係にある資本 K と労働
 L の動きに分解できるから、⁽²⁾ 多変数函数として $f\left(\frac{K}{L}\right)$ に関する生産性 ρ の偏微係数が求められるべきであらう。

さりとて、 K と L のうち、どちらかを所与として、資本の限界生産力を語り労働の限界生産力を語るの、全微分
の手続きが採用されない限り、実際には無意味となるかもしれない。それに資本と労働の代替関係を考える場合
でも、これら生産要因それぞれの限界生産力に応じて利潤と賃金が配合されるとはいつても、それは労働者と企
業者の相対的な力関係を反映するものではない。「それ(限界生産力説)は……ただ——特に競争の不完全性や非
純粋性に関した箇所——諸々の不確実性や、経営および労働生産力に及ぼす賃金のフィード・バック的影響が関

係をもつ場合、これから循環的投資および技術変化に結びついた不確実性が関係をもつ場合には、この理論の単純化された論述は次々に一層現実的な諸理論によって豊富にされる必要がある¹³⁾であろう。特に独占的競争の支配的な産業の存在や組合組織力の高まった現実では、それによって分配率にかなりの変動がみられるはずであるし、供給労働力の質的相違を無視し職種別賃金の格差を説明しえないといわれる点では、まさに致命的なのかもしれない。また労働需要曲線に対応する労働供給曲線がその生活水準や家計の賃金に対するヒュービーアを反映して独自の動きを示すことも忘れてはならないのである。

一体、労働供給表は賃金の動きに対して増加函数なのか減少函数なのか、縦軸に賃金、横軸に労働供給をとって、労働供給曲線は右上りなのか右下りなのか。われわれは労働省「中小企業労働実態調査」の集計結果から一つの推定を下してみよう¹⁴⁾(第一表参照)。いま労働時間と賃金に関してみるならば、従業者五〇〇人以上規模の相対的高賃金はむしろ所定外労働時間数が多いという裏付けをかなりもっている。いわば労働時間強化による高賃金を物語るわけで、この面では、比較的規模大なるところでも相対的な高賃金がより資本集約的な生産様式というよりはオーバー・タイムによってカバーされているとみられる。もちろん例外もかなりみられるわけで、必ずしも断定的にはいえないであろうが、一般的には規模小なるほど総実労働時間は小、所定内労働時間は大、そして規模大なるほど総実労働時間は大、所定内労働時間小という結果がみとめられた。また出勤日数の差についても上と同じく解釈しても差支えないであろう。このことは、大企業における所定外労働時間強化の傾向や雇用量吸収の問題をさておいても、これまで中小企業の労働時間に関していだかれていた先入観に、ある程度の訂正を加える手掛りを与えるものといえないであろうか。もちろん「中小企業労働実態調査結果報告書」にいう五〇〇

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

第1表 中小企業労働実態調査結果の集計表

(従業者規模別)

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	
31年6月における常用労働者の一人平均月間	きま、つて支給する給与(円)	500人以上	21,964	20,103	16,926	14,803	19,959	20,610	15,573	19,427	17,965
		200~499人	15,302	16,299	15,898	13,929	17,729	18,203	15,316	15,323	12,495
		100~199人	13,515	14,768	14,713	12,970	14,570	14,450	14,129	13,595	12,581
		30~99人	11,432	11,821	12,530	10,658	13,384	12,872	11,409	12,613	12,306
		10~29人	10,290	10,392	11,121	9,016	12,272	11,505	10,850	11,561	11,574
		5~9人	8,852	10,525	10,700	7,928	10,189	10,466	9,650	10,006	8,662
	出勤日数(日)	500人以上	25.0	25.2	24.9	25.4	25.2	25.8	25.4	25.0	25.5
		200~499人	24.8	24.9	25.2	24.9	25.1	25.7	25.3	25.4	25.3
		100~199人	25.0	25.1	25.2	24.5	24.7	25.0	25.3	24.9	25.4
		30~99人	24.2	24.9	24.8	24.4	24.7	24.7	25.0	25.2	25.0
		10~29人	24.2	25.0	25.2	23.9	24.9	24.5	25.2	25.1	25.6
		5~9人	25.1	25.2	25.1	24.6	25.0	24.8	23.9	25.3	25.4
	総実労働時間数(時)	500人以上	218.8	217.0	210.1	220.9	231.0	231.1	203.8	213.1	208.7
		200~499人	196.7	215.5	236.4	214.2	214.3	239.2	221.8	211.0	210.0
		100人~199	215.2	220.8	216.0	204.2	225.5	226.5	221.1	214.8	220.3
	30~99人	209.6	219.9	223.3	211.8	227.5	228.0	213.6	222.7	209.2	
	10~29人	207.3	217.8	218.5	203.5	224.8	222.6	220.6	222.1	221.1	
	5~9人	205.2	213.8	213.3	207.9	198.8	219.1	203.5	218.5	212.4	
所定内労働時間数(時)	500人以上	187.0	184.4	184.8	202.3	186.6	187.5	184.2	184.0	184.3	
	200~499人	190.3	188.5	194.0	192.5	180.8	196.8	192.9	194.4	194.3	
	100~199人	194.3	191.7	196.5	185.9	192.7	195.3	197.7	192.2	200.4	
	30~99人	192.0	193.7	198.1	191.2	195.0	193.8	192.5	198.2	190.9	
	10~29人	190.3	194.6	199.2	187.2	197.2	194.8	199.4	198.4	200.2	
	5~9人	195.3	197.5	201.1	194.7	187.8	196.3	191.2	198.3	195.9	

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

傾向をもつのかはこれまで必ずしも分明ではなかった。ある与えられた相対的に低い賃金の下で、労働時間と余暇の選択に関し、労働時間が選ばれる（世帯主にしても家族労働にしても）というならば（所定内労働時間が大きいこと）、労働時間供給曲線はむしろ右下りの傾向線にあるといわねばならない。しかも相対的に低い賃金の下における労働時間供給のビヘイビアが需要側の労働時間需要増に見合わないならば（所定外労働時間が小ということ）、潜在的な供給力という形で残らざるをえないし、勢い家族の有業率の上昇という形に転嫁されるであろう。日本における中小企業労働者、というよりはその家計の「勤勉」や「貧乏暇なし」というのは、中小企業における労働供給曲線の右下りの傾向にその意味を窺見できるであろう。もちろん中小企業における生産物の需要がかなり多く、したがってその粗価値生産性や付加価値生産性もまた高ければ、多い労働時間需要となつて、家計の労働時間供給の潜在力はそれだけ顕在化し、賃金率というよりは賃金受取総額もそれだけ増加するはずであるが、「結果表」にあらわれる限りにおいては、労働時間供給はそれほど顕在化してはいない。つまり中小企業における生産性の低位を反映するといえよう。これを需要側から逆にみれば、とどのつまりは資本蓄積水準の低さということに落着くのである。

このように、労働供給表の形状をめぐって、時に全く相反的な推定や解釈が行なわれたり、あるいは賃金決定の限界生産力説に対してしばしば不信の声が聞かれるのは、もともと賃金そのものもつ多面性と複雑性に由来していた。周知のように、賃金には少なくとも次にあげる三つの性質が同時に含まれている。生活のもととしての賃金、コストとしての賃金、価格としての賃金これである。あるいは第一〇一回国際労働理事会（一九四七年三月）決定の「賃金に関する一般報告」⁽⁵⁾が「賃金は、労働者にとって所得であるのに対し、使用者にとっては支

出なのである」。「賃金とは労働者のサービスに対して使用者が支払う報酬である」という定義にのっとって、賃金は所得・支出・労働力サービスの対価であるといってもよい。もちろん、後二者には本源的生産要素としての労働用役の価格とか投下労働費用という意味が含まれるし、前者には生存資金とか最低賃金等まつわる生計賃金が問題となる。それに賃金が各国における経済の成長や工業化の過程とか生活標準の質的内容を直接反映した結果であるという歴史的事情をあわせ考えるならば、賃金問題が一見したところよりはるかに複雑であることに気がつく。賃金が工業化進展過程の歴史的産物であるということは、いいかえれば、一面において賃金が経済発展の結果的表現であり、他面において賃金そのものが経済発展の原動力となるという意味である。それゆえ賃金問題はなにもものにもまして発展という立場から動態的にながめられねばならない。かくて賃金が労働の限界生産力と供給表との関係で決定されるという理論的骨格に、当面の問題である日本経済の成長過程という歴史的な血肉を付加するならば、賃金水準規定の問題は、すぐれて日本的な産業構造と資本・労働の結合関係の特殊性を反映しなければならぬであろう。同時に、それはまた賃金の格差や分布を説明する有力な根拠ともなるのである。「相等的な能率をもった労働者の賃金が各種の職業において均等化するという一般的傾向は、アダム・スミスの時代このかた経済学の自明の理である」とヒックスによってかっ破されたことが、なにゆえ日本ではそのままに妥当しないのであろうか。答えはすでに与えられた。

(1) たとえば篠原三代平『所得分配と賃金構造』三―四頁参照。

(2) 補完的とはいっても、このKとLが比例的に動くとみるのはかなり非現実的であろう。これまでの議論では、相対価格の変動、たとえば利子とか消費財価格・資本財価格・賃金の変動が体系の中で必ずしも生きていないからである。

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

- (3) Paul A. Samuelson, "Economic theory and Wages", in *The Impact of the Unions-Eight Economic Theorists Evaluate the Labor Movement* (ed. by D.M. Wright), N.Y., 1956, chap. XV, p. 331.
- (4) 労働省「中小企業労働実態調査結果報告書」(昭和三十一年七月)第一分冊
- (5) 労働省・労働統計調査部訳「戦後における世界の賃金問題」『内外労働資料』第一八集・第二九集、昭和二五年四月)
- (6) J. R. Hicks, *The Theory of Wages*, London, 1932. 内田忠寿訳「賃金の理論」五頁。

四 賃金・生産性比率と経済の成長

さて、賃金所得分配の関係をあらわす指標として、われわれは賃金・生産性比率を採用しよう。この比率を構成する分母、分子が完全に正比例して動かならば、もちろんこの値は時間的にも常にコンスタントである。われわれはさらにこの不変の賃金・生産性比率をもって安定的成長の一指標としよう。しかしながら、このような安定性は現実には必ずしも保証されていない。われわれ最後の問題は、この比率の変動が経済の発展過程にいかん作用するかである。

周知のごとく、ハロッド・ドマール理論の中心的命題は、投資過程が所得造出効果(有効需要効果)をもつと同時に生産力効果をもつというむしろ自明な仮定を導入することから生れている。それゆえ、もし生産と消費のかんりの時間にわたる一致、それに投資の着実な増大を期待しうるがためには、少なくとも新たに生み出された生産力と相等しい新需要が生み出されねばならない。このような条件が満たされる場合にのみ、新規生産力が

潜在的な形においてではなく、現実に利用されることとなるからである。いま貯蓄率 s 、資本・産出高比率（資本係数） k' を与えられたものとすれば、生産力は $s/k' \cdot Y$ （ただし Y は国民所得）だけ増加するであろう。ここで経済の安定的成長が保証されるためには、所得増加分が生産力の増加分とイコールでなければならぬから $\Delta Y = \frac{s}{k'} \cdot Y$ 。つぎに両辺を所得 Y で割れば $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{s}{k'}$ がえられる。(1) この式の物語るところは、常に遊休資本設備を残さず、生産能力いっばいの完全稼働を確保するためには所得が一定の率 s/k' で増加しなければならぬ、ということである。この s/k' は二つの観点から眺められる。まず、それは新たに造出された生産能力を使用するに必要な所得成長率と考えられよう。他方それはインフレ・デフレなき極大許容成長率とも目される。もちろん、このような極大許容成長率を保証する資本蓄積率は $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot k' = s$ である。しかし、問題なのは $\frac{\Delta Y}{Y} \approx \frac{s}{k'}$ なる場合であろう。すなわち産出能力と有効需要にギャップを生ずる場合である。

生産能力が s と k' とを戦略的な独立変数とすることについては上に述べた。ところで、有効需要の成長率はケインズ、ヒックスの教えるところにしたがって、 $Y_t = C_t + I_t$, $C_t = c \cdot Y_{t-1}$, $I_t = k' \Delta Y_{t-1} = k' (Y_{t-1} - Y_{t-2})$ ∴ $Y_t = C_t + I_t = (1-s) Y_{t-1} + k' (Y_{t-1} - Y_{t-2})$ であるから、これまた貯蓄率 s と資本係数（加速度因子） k' から規定されることは明らかである。ただし生産能力の供給面では、他の事情にして変化なき限り、 s の増加は能力の成長率に対してプラスに働き、 k' の増大はむしろマイナスに働く。しかし需要面ではまったく逆に働くことが知られ、 s の減少が C_t を高め、 k' の増大が I_t を高めることは上の式からも明らかであろう。それでは、この s と k' を決定する機構はどうなのか。(3)

まず貯蓄率 $s = \frac{S}{Y}$ の決定機構から眺めてみよう。 $S(s)$ には大規模企業の利潤 P からの貯蓄（率） $S_p(sp)$ 、中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

と中小企業の賃金的色彩をもつ利潤ならびに一般の賃金 W からのもの $S_w(sw)$ とがあるから、 $S = Sp + Sw = sp \cdot P + sw \cdot W = sp \cdot P + sw(Y - P) = (sp - sw)P + sw \cdot Y$ である。この両辺を所得 Y で除すと、 $s = \frac{S}{Y} = \frac{(sp - sw)P}{Y} + sw$ がえられる。もちろん、 $sp < sw$ であるから、貯蓄率は大企業における利潤の分配率により多く依存することになり、 P/Y が大なるほど s は大きい。利潤の分配率は $\frac{P}{Y} = \frac{Y - W}{Y}$ であるが、 $Y = N \times N$ (ただし Y/N はいわゆる労働の付加価値生産性、これを o であらわす)、 $W = wN$ (w は一人当り賃金、 N は雇用労働者数)と規定できるから、 $\frac{P}{Y} = \frac{oN - wN}{oN} = 1 - \frac{w}{o}$ したがって $s = (sp - sw)(1 - \frac{w}{o}) + sw$ となる。この式の意味は貯蓄率が、他の事情一定とする限り、主として賃金・生産性比率 w/o によって決定され、この比率が大なるほど s は小、しかも中小企業者や賃金生活者は大企業における利潤取得者よりも消費性向が高いので、このような分配関係からは当然貯蓄率の低下が招来される。逆の場合は逆。

つきに資本係数 k は $k = \frac{K}{Y} = \frac{w}{oN} = \left(\frac{K}{w} / N \right) \cdot \frac{w}{o}$ と書き直すことができる。 $\frac{K}{N}$ は第二節の註

(1)で言及したロビンソン夫人の実質資本比に当り、資本集約度をあらわす指標である。すなわち、資本係数は資本集約度だけではなく賃金・生産性比率からも規定されるということである。かりに K と N が比例的に動く(つまり一定)とするならば、迂回化過程が不変でも w/o の上昇は k を増大させることになろう。それゆえ、もし賃金が生産性に比して上昇するならば、「技術的・物理的には以前とまったく同じ資本を生産するためにも、以前よりもより多くの賃金を支払わねばならず、このことが資本価値を上昇させるに對し、その供給能力は不変であるから、資本係数の上昇がみられるのである」⁽⁴⁾。所得分配関係をあらわす賃金・生産性比率の上昇は、まず資本係

数を高め、ついで貯蓄率を低下させる。ところで、これを成長モデルにあてはめると、 K' の上昇 s の低下はまさ
に産出能力の速度を弱める。消費函数、投資函数にあてはめると、 K' の上昇 s の低下は逆に有効需要の増加率を
高めることになる。結局インフレ・ギャップを醸成することになる。 $m/0$ が低下する場合はまったく右とは
逆のことがあてはまるのはいうまでもなからう。ただここでつぎの点を注意するのは有意義であろう。それは
 $m/0$ の動きに関する現実の経験についてである。すなわち、ケインズのな貨幣賃金に対する感応というよりは
組織力が主として実質賃金に反応するようなレーバー・スタンダード⁽⁵⁾の支配的な現状では、 $m/0$ の低下よりむ
しろ上昇傾向が予想されるということである。特にイギリスでの困難な問題であるコスト・インフレーションは
賃金・生産性比率上昇の端的なあらわれであろう。したがって、われわれがこのようないわば経済成長にまつわ
る矛盾を除去して安定的な成長を確保しようとするならば、その政策的帰結が生産力函数の上昇ないしは上方へ
のシフト⁽⁶⁾、ひいては資本集約度の上昇にあることはいまさらいうまでもなからう。

しかしながら、全体としての K と N の比例性は、これを規模別にながめる時、かなりの修正を余儀なくされ
る。すなわち、第二節にも言及したように、大規模企業では資本集約度が相対的にかなり高く、中小企業ではむ
しろ相対的に低いのであるから、資本係数や貯蓄率への発言がそれぞれ規模ごとにことなるはずであろう。それ
に一人当り賃金と生産性の比率もそれぞれ規模ごとに特殊な動きを示す。おしなべていうならば、零細・小規模
企業（従業者規模九人まで）は一人当り年現金給与額は生産性よりも相対的に高く、中規模（一〇〇人以上
九〇〇人まで）は生産性の方が逆に相対的に高くなっている⁽⁷⁾。零細小規模企業では賃金の絶対水準が低いにも
かわからず生産性とくらべて相対的には高く、中規模企業ではむしろ逆の関係がみとめられるのである。したが

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

つて前者では w/o が大なるにもかかわらず、資本集約度のかかりの低位に減殺されて資本係数は低くなり、貯蓄率もまた低下せざるをえない。これは零細小規模における資金調達難やひいては信用度の低さを物語るであろう。中規模企業では w/o が小、資本集約度は恐らく一定とみられるかもしれないので、資本係数が小となり、貯蓄率は比較的大であろう。これに反して、大企業では w と o が比例的に上昇するかないしはむしろ組合組織力によって w が o よりも若干高くなる傾向をもっているし、資本集約度も当然大であるから、資本係数はかなり高く、また貯蓄率は先進成熟国で問題となるような過剰蓄積といわれるほどに高くはならないのである。かくて、他の事情一定とする限り、経済発展の過程は、大企業におけるインフレ・ギャップ醸成の傾向と零細小規模における縮少均衡を、中規模企業がチェックしながら進行する過程とみられる。そしてこのような機能を積極的に果たしうる中規模企業はやがて大企業へ昇格するし、消極的にしか果たしえないものは零細小規模に転落してしまうのである。これらはわれわれのモデルにのっとる限り、すべて賃金・生産性比率の動きから資本係数、貯蓄率を通じて生産能力やまた消費・投資の有効需要に関係してくるのである。あるいは逆に経済成長の需要面と供給面が、発展の担い手の規模別特性に応じて、それぞれ生産性と賃金の動きを規定するといってもよい。

(1) ここでは封鎖体制を仮定するから、右辺分子に加えられる国際貿易面でのインフレ・ギャップを無視する。

(2) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950. 古谷弘訳『景気循環論』参照。

(3) 以下の定式化については塩野谷教授門下の飯田経夫氏の金融学会昭和三二年秋季大会（於東北大）における報告、ならびに「経済発展と所得分配」（『バンキング』第二〇号所載）と「資本主義経済の長期変動——試論」（『経済科学』第五巻第四号所載）に負うところ大である。

- (4) 飯田経夫「経済発展と所得分配」(『シンキング』第一二〇号、四五頁)。
- (5) J. R. Hicks, "Economic Foundations of Wage Policy", *Economic Journal*, Sept. 1955. 参照。
- (6) シフトの有力な原因が革新的な技術の導入にあることはいままでもないが、いまわれわれのモデルではこの点を直接問題とする余裕をもたない。
- (7) 拙稿「生産性変動の賃金に及ぼす効果」(統計研究会編、日本生産性本部「生産性の変動とその影響」第四章)、一〇四頁参照。

五 中小企業における資本集約度・生産性と賃金

つぎにわれわれは限られた資料で、しかも発展の問題を短期の資料にすりかえたという非難を甘受しつつ、労働省「中小企業労働実態調査結果報告書」と通産省「工業統計表」からの計測結果にふれてみよう。

「中小企業労働実態調査」の結果報告書⁽¹⁾は産業および規模別資本集約度と(付加価値)生産性の相関関係についてつぎのようにのべている。従業者規模大なるほど資本集約度の高いものが多く、規模小となるにつれて、次第に集約度が低下すること、しかし規模別格差の態様は必ずしも一様ではなく、小規模となるほど急激に集約度の低下するものもあれば、規模別格差の顕著でない産業もあり、以上と同様にみられた付加価値生産性の規模別格差の中と高低よりは、かなり程度の激しいものである。したがって、資本集約度の高低に応じて、従業者数の多寡や、生産設備の新旧・生産様式近代化の程度をかなりことにするとみねばならないであろう。

さらにそこから、付加価値生産性の格差や特色ある分布が集約度と相関的にあらわれるわけである。そして、中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

付加価値生産性最高・資本集約度最高の事業所群は若干の例外を除いてほとんどが五〇〇人以上の中大規模のも
のが多く、付加価値生産性最低・資本集約度最低の事業所は主として小規模のものにみられる。それゆえ、おし
なべて、付加価値額および総資本額の高いところには大規模の事業所群が多く、両者が少なくなるにつれてその
規模も小さくなるとみて差支えないであろう。

両者の関係を産業別にみても以上の傾向に大なる相違はない。すなわち、付加価値生産性および資本集約度の
高い事業所群には大規模な重工業部門のものが多く、逆の場合には、生産方式の立遅れた軽工業部門の事業所が
多い。さらに注目しなければならないのは、後者の場合について、女子労働者の多い産業が目立っていることで
あろう。この点、資本集約度や生産性に応じて賃金が動くのをかなり阻止しているようであり、それだけ生産性
と賃金の相関を割引いている。そこで「資本集約度の産業および規模別格差は、付加価値生産性の格差よりもや
や大きく、不規則であり、また資本集約度と付加価値生産性との相関関係については、資本集約度が高まらなけ
れば付加価値生産性も高まらないというべく、両者の間に相当の関連がある」と考えられるが、他方「付加価値
生産性の高いことは賃金の高いための必要条件になっているが、十分な条件であるとはいえない¹³⁾」のである。

つぎに通産省「工業統計表」の規模別（ただし従業者規模）資料から、資本集約度と生産性・賃金の関係をみ
てみよう。（第二、三表参照）。ここで資本集約度とは従業者一人当りの有形固定資産取得純額をいい、減価償却
は控除されていないので、いわゆる一人当りの粗投資に当る。粗生産性・付加価値生産性は周知のように従業者
一人当り出荷額・付加価値額である。資本集約度は規模の上昇とともに例外なく高くなっており、ただ五〇〇人
九九九人規模と一、〇〇〇人以上規模とが同じなのはむしろ例外といえなくもない。1規模は資本集約度におい

第2表 昭和30年「工業統計表」規模別資料

(4人以上事業所)

従業者規模	N 規模別従 業者数 人	O	Y	W	I
		出荷額 百万円	付加価値 百万円	現金給与 総額 百万円	有形固定資 産取得純額 百万円
計	4,963,941	6,564,427	2,099,095	793,549	272,973
I 4人～9人	549,161	329,543	107,922	47,966	10,492
II 10人～29人	1,187,623	966,492	292,773	131,150	29,175
III 30人～199人	1,029,620	1,149,815	344,011	138,016	37,144
IV 100人～199人	450,769	675,471	202,717	71,325	25,817
V 200人～299人	259,547	466,291	138,091	45,574	18,349
VI 300人～499人	307,413	634,296	182,708	61,070	28,579
VII 500人～999人	375,316	749,672	256,374	81,323	39,229
VIII 1,000人以上	804,492	1,592,843	574,495	217,122	84,185

(註) 有形固定資産取得純額は減価償却費を控除せず、ただ除去額だけを控除したので、純投資ではなく粗投資に該当する。

第3表 規模別生産性・賃金・資本集約度

(昭和30年)

従業者規模	O/N	Y/N	W/N	I/N
	粗生産性 千円	付加価値生 産性 千円	1人当り年 賃金 千円	資本集約度 千円
計	1,322	423	160	55
I 4人～9人	600	197	87	19
II 10人～29人	814	246	110	25
III 30人～99人	1,117	334	134	36
IV 100人～199人	1,498	450	158	57
V 200人～299人	1,797	532	176	71
VI 300人～499人	2,063	594	199	93
VII 500人～999人	1,997	683	217	105
VIII 1,000人以上	1,980	714	270	105

資料：第2表に同じ。

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

第4表 資本係数

従業者規模	O _{30年} —O _{29年}	I/ΔO	Y _{30年} —Y _{29年}	I/ΔY
	百万円		百万円	
計	507,454	0.54	204,009	1.34
I 4人～ 9人	1,469	7.14	4,125	2.54
II 10人～ 29人	69,371	0.43	31,356	0.93
III 30人～ 99人	114,798	0.32	41,952	0.89
IV 100人～199人	58,935	0.44	18,947	1.36
V 200人～299人	30,980	0.59	7,191	2.55
VI 300人～499人	65,780	0.43	16,376	1.74
VII 500人～999人	57,365	0.68	36,050	1.09
VIII 1,000人以上	108,757	0.77	48,013	1.75

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

資料：工業統計表，29年，30年

て実にⅧ規模の一八%にしか当たらない。このような集約度の規模別格差は、その中はかなり縮小した形においてはあろうが、生産性（特に付加価値）の開差や一人当り年賃金の格差に反映して、それぞれの規模別態様をよく物語るであろう。労働省の実態調査とはことなり、はるかに総合的平均的であるだけに、「工業統計表」の結果はかなり一義的な解釈を許すのである。第四表には昭和二十九年と三十年の出荷額・付加価値額（増加分）と三十年の有形固定資産取得純額から I/ΔO ならびに I/ΔY という意味の資本・産出高（付加価値）比率—資本係数が計算されている。限られた短期間の資料で時々の景況を敏感に反映するものであるから、これを以て前節既述のモデルとそのまま対応させて解釈するのは甚だ危険であろうが、むしろ零細小規模における高い賃金・生産性比率が蓄積率の低位とともに資本係数を高めているむきも看取できるのではなからうか。

(1) 第四分冊、三七—四〇頁。

(2) ここで資本集約度とは、調査対象事業所における貸借対照表

上の総資産額と労働者数の関係でみたもので、前者を後者で除した値をいう。以下、付加価値生産性との相関をみるに際しては、両者をそれぞれ階級別に対応させ、事業所群の分布から判定されている。ただ、総資本額は企業単位で、付加価値生産性は事業所単位でとられているのは注意を要する。なお両者の階級区分は、一人当り総資本額がA二〇〇万円以上、B一六〇万〜二〇〇万、C一二〇万〜一六〇万、D八〇万〜一二〇万、E四〇万〜八〇万、F四〇万円未満となっており、一人当り付加価値額は、A四万円以上、B三万〜四万、C二万〜三万、D一万〜二万、E一万円未満である。

(3) 労働省・前掲報告書、四〇、三四頁、

六 むすび——投資効率にふれて

これまでは、中小企業におけるむしろ劣悪な条件のみにふれたわけであるが、最後に中小企業の積極的な育成政策の根拠ともなるべきプラスの面を指摘したいと思う。この点に関しては、「結果報告書」にもふれられている。すなわち、産出高ないし付加価値を生み出す機能資本の額は規模小なるほど少なくなるのはいうまでもないが、自己資本比率についてはむしろ中小規模産業の方が比較的高く、一応企業の安定度が高いというのである。しかし、ここでもマイナス面に注目するのを忘れてはならない。「その内容についてみると、中小企業では長期負債がきわめて少なく、他人資本の大部分は短期負債であり、自己資本比率の高いことは、企業の安定度を示すというよりはむしろ信用度の低さを示し、運転資金調達の不十分さを意味する」と説明している。ここで中小企業のプラスの面、つまり経済成長の一つの担い手として、より積極的な機能を発揮させたいと思うのは、中小企

中小企業における資本集約度・生産性・資金の特殊性について

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について

業とりわけ中規模企業においては、むしろ投資効率（資本の生産性）がかなり高いということまた総資本回転率（売上高／総資本）が相対的に高いということである。つまり、中規模企業では、一人当たり賃金、付加価値生産性、売上高利潤率、資本集約度いずれをとっても低いが、有形固定資産（中古資産まで含めて）の付加価値生産性はむしろ大企業よりも高く、資本の回転率も早いというのである。

およそ労働の生産性は資本集約度と投資効率の相乗積として規定されるものであり、資本集約度が高く、しかもその投下資本にしてより効率的ならば、勢い生産性も高からざるをえないであろう。筆者の計算結果によると中大規模では一般に集約度が高く、投資効率が低くあらわれており、零細・小規模ではその傾向が逆転して、付加価値生産性の増加率はむしろ小規模ないし一部の中規模において大なることが知られる。すなわち、昭和二十九年というデフレ経済下の特殊性もあろうが、中大企業では資本集約度が必ずしも低くはないが（それとても近代化が進行したというよりはむしろ雇用減によるところ大）、その新規投下資本は、かなり遊休施設や未稼働のものないし在庫投資に吸収されて、直接活動的な能力の増加となつてあらわれていない。この点、零細・小企業・一部中企業では逆にかんがりの効率的な資本使用がみられる。もちろん、付加価値生産性の水準そのものは規模大なるほど高いわけであるが、不況期にかえて中小規模における付加価値生産性の変化率が大なることは、日本における中小企業の存立を理由づける一つの有力な根拠とはならないであろうか。

(1) 拙稿「生産性と資本蓄積」（「生産性と日本経済」ダイヤモンド社・生産性講座Ⅰ所載）一九五頁以下参照。